

事業実績

事 業 実 績

平成13事業年度における国際協力事業団の事業実績は、次のとおりである。

1 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 技術協力研修員受入事業

(イ) 国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入人数は、次のとおりであった。

集団研修(475コース)	4,259人(384人)
個別研修	4,204人(363人)
長期研修	199人(116人)
計	8,662人(863人)

(注) () 内人数は前年度からの継続者で内数である。

(ロ) 開発途上国の自助努力の向上及び研修機会の増大を図るため、在外技術研修を実施した。

第三国研修	2,246人(0人)
現地国内研修	8,996人(27人)

(注) () 内人数は前年度からの継続者で内数である。

(ハ) 過年度の実績

年 度	10年度	11年度	12年度
研 修 員 受 入 人 数	9,285	8,572	8,339

(2) 青年招へい事業

(イ) 将来の国造りを担うアジア・太平洋諸国等の青年をわが国に招へいし、同世代のわが国青年との交流を通じ、相互理解の促進に資する業務を行った。

平成13年度は、アセアン諸国から802人、東チモールより15人、中国より318人、韓国より97人、モンゴルより10名、太平洋諸国より89人、南西アジアより143人、中央アジアより53人、アフリカ諸国より130人、中南米諸国より47人、サウディ・アラビアより17人、コーカサス諸国より28人、計1,749人を招聘した。

(ロ) 過年度の実績

年 度	10年度	11年度	12年度
招 へ い 人 数	1,592	1,655	1,658

(3) 技術協力専門家派遣事業

(イ) 国際約束に基づく開発途上地域、国際機関等に対する技術協力を行うための専門家を派遣した。これらの本年度における専門家の派遣人数は短期1,015人、長期1,471人(915人)、計2,486人(915人)であった。

(注) () 内人数は、前年度からの継続者で内数である。

(ロ) 過年度の実績

年 度	10年度	11年度	12年度
専 門 家 派 遣 人 数	2,018	2,349	2,377

(4) プロジェクト方式技術協力事業

開発途上地域に設置される社会開発協力分野、医療協力分野、農業開発協力分野、森林・自然環境協力分野及び鉱工業開発協力分野における技術協力センターに必要な人員の派遣、機械設備の調達等その設置及び運営に必要な業務を行った。

(イ) 調査団の派遣

①本年度における調査団派遣件数は、次のとおりである。

区 分	計
実 施 協 議	25
機材実施計画策定調査	1
基 礎 調 査	13
遺 伝 資 源 収 集 ・ 保 存	1
ア フ タ ー ケ ア	10
環 境 保 全 策 定 調 査	3
プ ロ ジ ェ ク ト 運 営 指 導	104
合 計	157

②過年度の実績

年 度	10年度	11年度	12年度
調 査 団 派 遣 件 数	212	237	191

(ロ) 専門家の派遣

①本年度における専門家派遣人数は、次のとおりである。

区 分	計
	人
長期 (継 続)	462
長期 (帰 国)	422
長期 (新 規)	384
長期 (計)	1,268
短期	1,266
短期調査員	522
小 計	3,056
大 学 教 授	11
合 計	3,067

②過年度の実績

年 度	10年度	11年度	12年度
専 門 家 派 遣 人 数	2,512	2,831	2,836

(ハ) 機材供与

①本年度における機材供与に要する経費として次のとおり支出した。

	金 額
計	10,699,798千円

②過年度の実績

年 度	10年度	11年度	12年度
支 出 額 (千円)	12,349,677	9,816,354	9,957,759

(二) 遠隔研修事業

①本年度における機材供与に要する経費として次のとおり支出した。

	金額
計	171,898千円

(5) 開発調査事業

(イ) 開発途上地域における公共的な開発計画等について事前調査、実施調査等を行った。また、調査実施済の開発調査プロジェクトのアフターケアとしての調査、さらに開発調査事業を効率的に推進するためのプロジェクトの研究調査を含む事業効率調査等を実施した。なお、本年度における開発調査派遣件数は382件であった。

(ロ) 過年度の実績

年度	10年度	11年度	12年度
調査団派遣件数	337	367	406

(ハ) 農林水産省の委託により、砂漠化防止対策のための海外農林業開発協力問題調査を実施した。なお、本年度における調査対象は1件であった。

(6) 援助効率促進事業

技術協力事業の効果的、効率的実施を図るため、計画的実施に必要なプロジェクト形成・確認調査及び事業評価に必要な案件別・国別評価調査等、並びに事業効率化基礎研究を実施した。

(イ) 本年度における援助効率促進調査団派遣件数は次のとおりであった。

区分	調査団派遣件数
プロジェクト形成調査	81件
域内協力ワークショップ	5
プロジェクト確認調査	32
案件別評価調査	105
事後評価	28
評価手法等拡充強化	1
調査研究	7
連携協力調査	28
消防調査	2
計	289

(ロ) 過年度の実績

年 度	10年度	11年度	12年度
調査団派遣件数	212	252	275

(7) フォローアップ事業

国際協力事業団の行う技術協力事業及びわが国の無償資金協力事業の終了案件について、援助効果の維持及び発現を促進するために必要な機材及び施設等の補修並びに供与に要する経費として1,474,474千円を支出した。

2 国際約束に基づく無償資金協力の実施に必要な業務

技術協力と密接な関連を有する無償資金協力を効果的に実施するために予備調査、本格調査、実施促進調査、基礎研究調査等を行った。

(イ) 本年度における無償資金協力現地調査団派遣件数は、次のとおりであった。

区分	調査団派遣件数
予 備 調 査	32件
本 格 調 査	92
報 告 書 説 明	83
事 業 化 調 査	8
簡易機材案件調査(現地)	23
実 施 促 進 調 査	48
無償資金協力実務者会議	4
長 期 調 査	9
短 期 調 査	2
基 礎 研 究	3
計	304

(ロ) 過年度の実績

年 度	10年度	11年度	12年度
調査団派遣件数	352	445	425

3 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

開発途上地域からの要請に基づき、これら地域の経済的・社会的開発に協力するため技術・技能を有する青年を派遣し、相手国の人々と生活と労働を共にしながら協力活動を行うため、協力隊活動の啓発、協力隊員の公募、訓練及び派遣に関する必要な業務、並びにシニアグループ・国連ボランティア及び帰国隊員に関する必要な業務を実施した。

なお、本年度におけるこれらの経費として、17,791,691千円を支出した。

(イ) 国内事業

①協力隊員の募集、選考及び訓練業務

②協力隊活動を推進するための啓発、その他広報活動業務

(ロ) 派遣事業

本年度における協力隊員派遣人数は、次のとおりであった。

(単位：人)

区 分	新 規	継 続	帰 国	再 派 遣	短期緊急派遣	計
協 力 隊 員	1,015	1,148	1,275	200	0	3,638
バックアップ・プログラム	0	0	0	0	2	2
シニア・グループ	95	95	102	0	20	312
国連ボランティア	17	14	11	0	0	42
計	1,127	1,257	1,388	200	22	3,994

(ハ) 過年度の実績

年 度	10年度	11年度	12年度
派 遣 人 数	3,815	4,226	4,255

4 社会開発・農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務

開発途上地域等の社会の開発、農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し資金を供給するとともに、当該事業に必要な調査及び技術指導を行った。

(1) 開発協力事業

(イ) 本年度においては、次の業務を行うため710,307千円を支出した。

①開発基礎調査及び投融資審査等調査開発

開発基礎調査7件、投融資審査等調査12件、地域開発効果等評価調査2件、及び現地の実証調査6件を実施した。技術指導のための専門家49人の派遣及び研修生27人の受入を実施した。

(ロ) 過年度の実績

年 度	10年度	11年度	12年度
調 査 件 数	30	34	31
専 門 家 派 遣 人 数	33	36	43
研 修 生 受 入 人 数	30	15	20

(2) 開発投融資事業

(イ) 本年度における開発関連施設の整備、試験的事業に要する資金の分野別貸付は次のとおりである。

- ①社会開発事業関連 0千円
- ②農林業開発事業関連 162,900千円
- ③鉱工業開発事業関連 0千円

(ロ) 過年度の実績

年 度	10年度	11年度	12年度
貸 付 実 績 (千 円)	463,049	198,155	478,300

5 海外移住の実施に必要な業務

(1) 海外移住事業

(イ) 本年度においては、次の業務を行うため865,521千円を支出した。

- ①海外移住の調査、知識の普及業務
- ②移住者・日系人に対する援助及び指導業務

(ロ) 過年度の実績

年 度	10年度	11年度	12年度
支 出 額 (千 円)	838,285	735,980	694,176

(2) 入植地事業

(イ) 本年度において入植地造成の事業に要する経費として2,985千円支出した。また、入植地分譲実績は次のとおりである。

入植地分譲実績 (単位：区画数)

入 植 地 名	入 植 地	市 街 地	計
イグアス	5	0	5
ピラレタ	1	0	1
計	6	0	6

(ロ) 過年度の実績

年 度	10年度	11年度	12年度
分 譲 区 画 数	7	3	9

(3) 海外移住投融资事業

(イ) 本年度における独立援助融資、営農改善融資及び更正資金貸付等に要する資金の貸付実績は161,467千円であった。

(ロ) 過年度の実績

年 度	10年度	11年度	12年度
貸付実績 (千円)	824,699	453,240	215,730

6 災害援助等協力事業

(イ) 本年度において国際緊急援助隊の派遣等の事業に要する経費として394,416千円を支出した。

(ロ) 過年度の実績

年 度	10年度	11年度	12年度
支 出 額 (千 円)	1,124,423	1,131,671	714,025

7 人員の養成及び確保に関する業務

(イ) わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成、確保を図るため、次の業務を行った。

また、本年度においては4,039,349千円を支出した。

- ① 専門家登録事業
- ② 専門家確保事業
- ③ 養成研修事業

(ロ) 過年度の実績

年 度	10年度	11年度	12年度
支 出 額 (千 円)	3,447,549	3,317,030	3,544,947

8 その他の必要業務

(1) 海外開発計画調査事業（経済産業省よりの委託分）

(イ) 海外開発計画調査事業

開発途上地域における経済開発に協力するため、産業開発上有効な開発計画等について調査を実施した。

なお、本年度における調査団派遣件数は88件であった。

(ロ) 資源開発協力基礎調査事業

開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施した。なお本年度における調査対象件数は24件であった。

(ハ) 過年度の実績

年 度	10年度	11年度	12年度
海外開発計画調査件数	124	119	117
資源開発協力基礎調査件数	31	28	25

(2) 海外移住直営事業

パラグアイ事務所管内において賃貸用土地の管理を行った。

(3) 中南米の開発途上地域において日系人を通じた技術協力を実施するために必要な業務

中南米の開発途上地域において日系人を通じた技術協力のため、日系団体等からの養成により、日系研修員191名を受入れ、日系社会専門家1人、日系社会シニア・ボランティア62人及び日系社会青年ボランティア178人を派遣した。

(4) 食糧援助の実施の促進に必要な業務

無償資金協力の実施の促進に必要な業務として食糧援助の実施促進調査5件を実施した。

(5) 留学生支援の実施の促進に必要な業務

無償資金協力の実施の促進に必要な業務として留学生支援の実施促進業務を行った。

資 金 収 支 実 績

資金収支計画及び資金収支実績表

自平成13年4月1日

至平成14年3月31日

(単位：円)

支 出			収 入		
区 分	計 画 額	実 績 額	区 分	計 画 額	実 績 額
一 般 勘 定	223,285,004,000	258,357,560,414	一 般 勘 定	223,285,004,000	258,357,560,414
管 理 費	27,292,526,000	27,059,791,897	前年度よりの繰越金	41,173,390,000	75,049,100,447
事 業 費	151,498,455,000	147,173,061,840	交 付 金 収 入	176,849,881,000	175,728,123,000
出資金等施設整備費	3,631,365,000	3,313,498,360	出 資 金 収 入	2,190,000,000	2,188,779,000
他勘定へ繰入	13,336,440,000	440,145,028	雑 収 入	2,570,569,000	750,217,678
その他支出	0	1,683,877,362	そ の 他 収 入	0	446,455,364
翌年度への繰越金	27,526,218,000	78,687,185,927	他勘定より受入	501,164,000	4,194,884,925
国内研修施設勘定	2,887,410,000	2,521,429,611	国内研修施設勘定	2,887,410,000	2,521,429,611
施設運営費	2,887,410,000	2,488,977,674	施設利用収入	2,882,593,000	2,033,680,603
その他支出	0	32,451,937	雑 収 入	4,817,000	10,189,743
開発投融资勘定	15,900,000,000	3,341,483,082	開発投融资勘定	15,900,000,000	3,341,483,082
貸付金	15,900,000,000	162,900,000	貸付金元本回収収入	2,094,815,000	2,924,734,852
一般勘定へ繰入	0	3,178,583,082	貸付金利息収入	469,531,000	416,748,230
入植地勘定	297,440,000	31,643,421	一般勘定より受入	13,335,654,000	0
造成工事支出金	2,981,000	2,508,807	入植地勘定	297,440,000	31,643,421
雑 支 出	3,986,000	476,855	入植地事業収入	297,440,000	31,572,570
一般勘定へ繰入	290,473,000	28,657,759	そ の 他 収 入	0	70,851

(単位：円)

支 出			収 入		
区 分	計 画 額	実 績 額	区 分	計 画 額	実 績 額
移住投融资勘定	1,606,603,000	811,074,789	移住投融资勘定	1,606,603,000	811,074,789
貸付金	1,400,000,000	161,467,136	貸付金元本回収収入	1,336,382,000	705,207,459
一般勘定へ繰入	206,603,000	649,607,653	貸付金利息収入	260,221,000	88,683,829
			貸付金雑利息収入	10,000,000	17,183,501
受託等事業勘定	8,074,736,000	7,691,578,371	受託等事業勘定	8,074,736,000	7,691,578,371
海外開発計画調査事業費	7,869,255,000	7,257,222,955	受託事業収入	8,069,255,000	7,667,671,700
海外農林業開発協力	200,000,000	95,581,107	直営事業収入	153,000	186,569
問題調査費			雑収入	4,542,000	0
直営事業費	1,393,000	737,878	その他収入	0	23,720,102
一般勘定へ繰入	4,088,000	338,036,431	一般勘定より受入	786,000	0
合 計	252,051,193,000	272,754,769,688	合 計	252,051,193,000	272,754,769,688

2. 決 算 報 告 書

(1) 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果説明

(2) 収 入 決 算 書

(3) 支 出 決 算 書

(4) 債務に関する計算書

(1) 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

1. 予算総則第3条による指定経費の金額について、外務大臣の承認を受けて相互に流用した経費及び金額は次のとおりである。

(単位：円)

勘定別	項別	流用増△減額	その理由
一般勘定	事業費		
	(項) 技術研修員受入事業費	△ 751,729,000	外貨関連経費の不足及び77ガニスタン周辺国での開発調査の追加実施に充当するため。
	(項) プロジェクト方式技術協力事業費	298,720,000	外貨関連経費の不足のため。
	(項) 青年海外協力隊派遣事業費	142,750,000	外貨関連経費の不足のため。
	(項) 開発調査事業費	65,127,000	米国対策関連で、77ガニスタン周辺国での追加案件の実施により不足額が生じた。
	管理費		
	(項) 役職員給与	△ 26,171,000	見込みが予算額を下回るため不用が生じる。
(項) 退職手当引当金繰入	26,171,000	退職給与引当額が繰入規程に基づく引当限度額に対して不足を生じるため。	
(項) 業務管理諸費	245,132,000	外貨関連経費の不足のため。	

2. 予算総則第4条による(項)役職員給与及び(項)交際費に繰越はなかった。

3. 予算総則第7条による役職員の定員及び給与の基準を越えて、みだりに増加又は支給はしなかった。

(2) 平成13事業年度収入決算書

(単位：円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入 決定済額との差額	備 考
(一般勘定)	[183,378,506,000]	[181,018,463,247]	[△ 2,360,042,753]	
(款) 交付金収入	176,849,881,000	175,728,123,000	△ 1,121,758,000	
(項) 管理費収入	26,300,098,000	26,516,978,000	216,880,000	
(項) 事業費収入	150,549,783,000	149,211,145,000	△ 1,338,638,000	
(款) 出資金収入	2,190,000,000	2,188,779,000	△ 1,221,000	
(項) 出資金収入	2,190,000,000	2,188,779,000	△ 1,221,000	
(款) 雑収入	2,602,699,000	1,735,209,329	△ 867,489,671	
(項) 雑収入	2,602,699,000	1,735,209,329	△ 867,489,671	
(款) 施設整備資金より受入	1,441,365,000	1,351,716,500	△ 89,648,500	
(項) 施設整備資金より受入	1,441,365,000	1,351,716,500	△ 89,648,500	
(款) 他勘定より受入	294,561,000	14,635,418	△ 279,925,582	
(項) 他勘定より受入	294,561,000	14,635,418	△ 279,925,582	
(国内研修施設勘定)	[2,887,410,000]	[2,487,921,781]	[△ 399,488,219]	
(款) 施設利用収入	2,882,593,000	2,477,877,103	△ 404,715,897	
(項) 施設利用収入	2,882,593,000	2,477,877,103	△ 404,715,897	
(款) 雑収入	4,817,000	10,044,678	5,227,678	
(項) 雑収入	4,817,000	10,044,678	5,227,678	
(開発投融资勘定)	[469,531,000]	[416,748,230]	[△ 52,782,770]	
(款) 貸付金利息収入	469,531,000	416,748,230	△ 52,782,770	
(項) 貸付金利息収入	469,531,000	415,829,847	△ 53,701,153	
(項) 貸付金雑利息収入	0	918,383	918,383	

(単位：円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入 決定済額との差額	備 考
(入植地勘定)	[297,440,000]	[17,621,080]	[△ 279,818,920]	
(款)入植地事業収入	297,440,000	17,621,080	△ 279,818,920	
(項)入植地売上収入	297,440,000	17,620,605	△ 279,819,395	
(項)雑収入	0	475	475	
(移住投融资勘定)	[563,996,000]	[120,132,771]	[△ 443,863,229]	
(款)貸付金利息収入	270,221,000	106,048,662	△ 164,172,338	
(項)貸付金利息収入	260,221,000	88,874,787	△ 171,346,213	
(項)貸付金雑利息収入	10,000,000	17,173,875	7,173,875	
(款)一般勘定より受入	293,775,000	14,084,109	△ 279,690,891	
(項)一般勘定より受入	293,775,000	14,084,109	△ 279,690,891	
(受託等事業勘定)	[8,074,736,000]	[7,668,409,578]	[△ 406,326,422]	
(款)受託事業収入	8,069,255,000	7,667,671,700	△ 401,583,300	
(項)海外開発計画調査事業収入	7,869,255,000	7,487,671,700	△ 381,583,300	
(項)総合食料対策調査等事業収入	200,000,000	180,000,000	△ 20,000,000	
(款)直営事業収入	153,000	186,569	33,569	
(項)土地賃貸収入	153,000	186,569	33,569	
(款)雑収入	4,542,000	0	△ 4,542,000	
(項)雑収入	4,542,000	0	△ 4,542,000	
(款)一般勘定より受入	786,000	551,309	△ 234,691	
(項)一般勘定より受入	786,000	551,309	△ 234,691	
合 計	195,671,619,000	191,729,296,687	△ 3,942,322,313	

(3) 平成13事業年度支出決算書

(単位：円)

科 目	支出予算額	前事業年度 からの繰越額	予備費 使用額	予算総則 第7条に基 づく使用額	流 用 金 額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度 への繰越額	不 用 額
< 一般勘定 >	[183,378,506,000]	[15,226,670,000]	[0]	[0]	[0]	[198,605,176,000]	[183,450,863,668]	[11,337,070,000]	[3,817,242,332]
(管 理 費)	(27,528,686,000)	(0)	(0)	(0)	(245,132,000)	(27,773,818,000)	(27,453,983,729)	(0)	(319,834,271)
(項) 役 職 員 給 与	15,121,778,000	0	0	0	△ 26,171,000	15,095,607,000	15,066,645,303	0	28,961,697
(項) 退職給与引当金繰入	1,643,036,000	0	0	0	26,171,000	1,669,207,000	1,669,207,000	0	0
(項) 技術協力派遣職員給与	538,671,000	0	0	0	0	538,671,000	450,219,768	0	88,451,232
(項) 業務管理諸費	10,017,781,000	0	0	0	245,132,000	10,262,913,000	10,134,262,482	0	128,650,518
(項) 施 設 費	132,401,000	0	0	0	0	132,401,000	131,929,176	0	471,824
(項) 交 際 費	2,063,000	0	0	0	0	2,063,000	1,720,000	0	343,000
(項) 予 備 費	72,956,000	0	0	0	0	72,956,000	0	0	72,956,000
(事 業 費)	(151,498,455,000)	(13,322,981,000)	(0)	(0)	(△ 245,132,000)	(164,576,304,000)	(152,555,359,650)	(9,474,039,000)	(2,546,905,350)
(項) 技術研修員受入事業費	27,905,552,000	0	0	0	△ 751,729,000	27,153,823,000	26,767,693,336	0	386,129,664
(項) 海外技術協力事業費	20,666,674,000	808,968,000	0	0	0	21,475,642,000	20,931,468,977	432,757,000	111,416,023
(項) プロジェクト方式技術協力事業費	35,415,240,000	6,542,689,000	0	0	298,720,000	42,256,649,000	37,379,737,304	4,829,873,000	47,038,696
(項) 青年海外協力隊派遣事業費	23,412,396,000	0	0	0	142,750,000	23,555,146,000	23,555,046,533	0	99,467
(項) 技術協力専門家等福利厚生費	1,790,094,000	0	0	0	0	1,790,094,000	1,643,662,475	0	146,431,525
(項) 技術協力専門家養成確保費	4,278,016,000	0	0	0	0	4,278,016,000	4,039,349,390	0	238,666,610
(項) 開発調査事業費	23,889,821,000	3,981,719,000	0	0	65,127,000	27,936,667,000	25,618,407,061	2,302,801,000	15,458,939
(項) 開発協力事業費	739,587,000	48,586,000	0	0	0	788,173,000	710,307,525	36,183,000	41,682,475
(項) 無償資金協力事業費	6,652,706,000	1,662,694,000	0	0	0	8,315,400,000	6,443,340,614	1,681,742,000	190,317,386
(項) 災害援助等協力事業費	1,402,936,000	76,423,000	0	0	0	1,479,359,000	394,416,030	30,425,000	1,054,517,970
(項) 援助効率促進費	4,383,970,000	201,902,000	0	0	0	4,585,872,000	4,206,409,299	68,890,000	310,572,701

(単位：円)

科 目	支出予算額	前事業年度 からの繰越額	予備費 使用額	予算総則 第7条に基 づく使用額	流 用 金 額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度 への繰越額	不 用 額
(項) 海外移住事業費	961,463,000	0	0	0	0	961,463,000	865,521,106	91,368,000	4,573,894
(出資金等施設整備費)	(4,056,804,000)	(1,903,689,000)	(0)	(0)	0	(5,960,493,000)	(3,426,884,871)	(1,863,031,000)	(670,577,129)
(項) 出資金等施設整備費	3,631,365,000	1,903,689,000	0	0	0	5,535,054,000	3,310,130,495	1,863,031,000	361,892,505
(項) 施設整備資金へ繰入	425,439,000	0	0	0	0	425,439,000	116,754,376	0	308,684,624
(他勘定へ繰入)	(294,561,000)	(0)	(0)	(0)	0	(294,561,000)	(14,635,418)	(0)	(279,925,582)
(項) 他勘定へ繰入	294,561,000	0	0	0	0	294,561,000	14,635,418	0	279,925,582
<国内研修施設勘定>	[2,887,410,000]	[0]	[0]	[0]	0	[2,887,410,000]	[2,487,921,781]	[0]	[399,488,219]
(施設運営費)	(2,887,410,000)	(0)	(0)	(0)	0	(2,887,410,000)	(2,487,921,781)	(0)	(399,488,219)
(項) 施設運営職員給与	490,207,000	0	0	0	0	490,207,000	471,776,912	0	18,430,088
(項) 施設運営業務諸費	2,369,062,000	0	0	0	0	2,369,062,000	2,016,144,869	0	352,917,131
(項) 予 備 費	28,141,000	0	0	0	0	28,141,000	0	0	28,141,000
<開発投融資勘定>	[469,531,000]	[0]	[0]	[0]	0	[469,531,000]	[416,748,230]	[0]	[52,782,770]
(開発投融資資金へ繰入)	(469,531,000)	(0)	(0)	(0)	0	(469,531,000)	(416,748,230)	(0)	(52,782,770)
(項) 開発投融資資金へ繰入	469,531,000	0	0	0	0	469,531,000	416,748,230	0	52,782,770
<入植地勘定>	[297,440,000]	[0]	[0]	[0]	0	[297,440,000]	[17,621,080]	[0]	[279,818,920]
(造成工事支出金)	(6,967,000)	(0)	(0)	(0)	0	(6,967,000)	(2,985,662)	(0)	(3,981,338)
(項) 造成工事支出金	2,981,000	0	0	0	0	2,981,000	2,508,807	0	472,193
(項) 雑 支 出	3,986,000	0	0	0	0	3,986,000	476,855	0	3,509,145
(一般勘定へ繰入)	(290,473,000)	(0)	(0)	(0)	0	(290,473,000)	(14,635,418)	(0)	(275,837,582)
(項) 一般勘定へ繰入	290,473,000	0	0	0	0	290,473,000	14,635,418	0	275,837,582

(単位：円)

科 目	支出予算額	前事業年度 からの繰越額	予備費 使用額	予算総則 第7条に基 づく使用額	流 用 金 額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度 への繰越額	不 用 額
<移住投融资勘定>	[563,996,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[563,996,000]	[120,132,771]	[0]	[443,863,229]
(移住投融资資金へ繰入)	(563,996,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(563,996,000)	(120,132,771)	(0)	(443,863,229)
(項) 移住投融资資金へ繰入	563,996,000	0	0	0	0	563,996,000	120,132,771	0	443,863,229
<受託等事業勘定勘定>	[8,074,736,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[8,074,736,000]	[7,444,832,061]	[0]	[629,903,939]
(海外開発計画調査事業費)	(7,869,255,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(7,869,255,000)	(7,274,047,376)	(0)	(595,207,624)
(項) 海外開発計画調査費	5,594,469,000	0	0	0	0	5,594,469,000	5,086,077,969	0	508,391,031
(項) 資源開発協力基礎調査費	2,274,786,000	0	0	0	0	2,274,786,000	2,187,969,407	0	86,816,593
(海外農林業開発協力問題調査事業費)	(200,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(200,000,000)	(170,046,807)	(0)	(29,953,193)
(項) 海外農林業開発協力問題調査費	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	170,046,807	0	29,953,193
(直営事業費)	(1,393,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,393,000)	(737,878)	(0)	(655,122)
(項) 直 営 事 業 費	1,393,000	0	0	0	0	1,393,000	737,878	0	655,122
(一般勘定へ繰入)	(4,088,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4,088,000)	(0)	(0)	(4,088,000)
(項) 一般勘定へ繰入	4,088,000	0	0	0	0	4,088,000	0	0	4,088,000
合 計	195,671,619,000	15,226,670,000	0	0	0	210,898,289,000	193,938,119,591	11,337,070,000	5,623,099,409

(4) 平成13年度債務に関する計算書

債務負担行為

(単位：円)

事 項	前事業年度末 の債務額	本事業年度の 債務負担額	計	本事業年度の 債務消滅額	翌事業年度以降 への繰越債務額	備 考
横浜国際センター（仮称）建設工事	3,089,848,000	0	3,089,848,000	1,817,557,000	1,272,291,000	
計	3,089,848,000	0	3,089,848,000	1,817,557,000	1,272,291,000	

3. 監 事 意 見 書

平成14年7月30日

国際協力事業団
総裁 川上隆朗 殿

国際協力事業団
監事 島田 尚武 ㊟

平成13事業年度国際協力事業団決算に関する監事意見書

国際協力事業団法（昭和49年法律第62号）第9条第4項の規定により、国際協力事業団の平成13事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の決算について、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、説明を聴取するなど、通常の方法により監査いたしました結果、同法第28条の規定により作成された財務諸表（財産目録、貸借対照表及び損益計算書）及び決算報告書に関する監事の意見は次の通りです。

意見

- 1 財務諸表は、関係の法律、政令、省令等に従い、国際協力事業団の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- 2 決算報告書は、関係の法律、政令、省令等に従い、国際協力事業団の予算執行状況を正しく示しているものと認める。

以上

JICA



111